

議案第17号

令和7年度宮若市下水道事業会計予算について

上記の予算案を次のとおり提出する。

令和7年2月25日

宮若市長 塩川秀敏

理由

令和7年度宮若市下水道事業会計予算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。

令和7年度

宮若市下水道事業会計予算書

令和7年度 宮若市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宮若市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	345,000 m ³
(2) 排水戸数	1,300 戸
(3) 主要な建設改良事業	
(ア) 管路建設費	492,834 千円
(イ) ポンプ場建設改良費	99,000 千円
(ウ) 流域下水道建設負担金	67,382 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 下水道事業収益	478,145 千円
第1項 営業収益	76,196 千円
第2項 営業外収益	401,947 千円
第3項 特別利益	2 千円

支出	
第1款 下水道事業費用	472,785 千円
第1項 営業費用	420,865 千円
第2項 営業外費用	51,719 千円
第3項 特別損失	101 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額189,519千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,559千円、過年度分損益勘定留保資金150,960千円で補てんするものとする。）

収 入	
第1款 資本的 収入	647,482 千円
第1項 企 業 債	356,600 千円
第2項 国 庫 补 助 金	193,000 千円
第3項 負担金及び分担金	13,672 千円
第4項 他会計 补助金	27,843 千円
第5項 他会計 出資金	56,367 千円
支 出	
第1款 資本的 支出	837,001 千円
第1項 建設 改良 費	659,216 千円
第2項 企業債 償還 金	177,685 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	291,000	証書借入	4.00%以内	政府資金、その他銀行等については、その融資条件による。 ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換することができる。
流域下水道事業	65,600			
合 計	356,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用。
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 67,061千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業経営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、125,843千円である。

令和7年2月25日提出

宮若市長 塩川秀敏

令和7年度 宮若市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			478,145	
	1 営業収益		76,196	
		1 下水道使用料	64,515	
		2 雨水処理負担金	11,378	
		3 その他営業収益	303	
	2 営業外収益		401,947	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計負担金	129,252	
		3 他会計補助金	98,000	
		4 国庫補助金	1,300	
		5 長期前受金戻入	163,327	
		6 消費税及び地方消費税還付金	10,000	
		7 雜収益	66	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			472,785	
	1 営業費用		420,865	
	1 管渠費		2,489	
	2 ポンプ場費		7,704	
	3 総係費		52,314	
	4 流域下水道維持管理負担金		109,962	
	5 減価償却費		248,395	
	6 資産減耗費		1	
	2 営業外費用		51,719	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		51,719	
	3 特別損失		101	
	1 過年度損益修正損		100	
	2 その他特別損失		1	
	4 予備費		100	
	1 予備費		100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			647, 482	
	1 企業債		356, 600	
		1 企業債	356, 600	
	2 国庫補助金		193, 000	
		1 国庫補助金	193, 000	
	3 負担金及び分担金		13, 672	
		1 受益者負担金	10, 590	
		2 受益者分担金	3, 082	
	4 他会計補助金		27, 843	
		1 他会計補助金	27, 843	
	5 他会計出資金		56, 367	
		1 他会計出資金	56, 367	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			837,001	
	1 建設改良費		659,216	
		1 管路建設費	492,834	
		2 ポンプ場建設改良費	99,000	
		3 流域下水道建設負担金	67,382	
	2 企業債償還金		177,685	
		1 企業債償還金	177,685	
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

令和7年度 宮若市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	1,778,000
	減価償却費	248,395,000
	引当金の増減額	△ 3,142,000
	長期前受金戻入額	△ 163,327,000
	受取利息及び配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	51,719,000
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額	7,797,000
	未払金の増減額	33,738,000
	小計	176,957,000
	受取利息及び配当金	2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,719,000
	業務活動によるキャッシュフロー	125,240,000
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 538,031,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 61,257,000
	国庫補助金による収入	175,455,000
	受益者負担金及び分担金による収入	12,430,000
	他会計負担金及び他会計補助金による収入	18,425,000
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 392,978,000
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	企業債の発行	356,600,000
	企業債の償還	△ 177,685,000
	他会計からの出資による収入	56,367,000
	財務活動によるキャッシュフロー	235,282,000
4	資金の増減額	△ 32,456,000
5	資金の期首残高	211,596,624
6	資金の期末残高	179,140,624

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員 (1) 3	1,868	12,680	10,560	25,108	4,865	29,973	
	資本勘定支弁職員 (1) 5	1,797	17,733	11,627	31,157	5,931	37,088	
	合 計 (2) 8	3,665	30,413	22,187	56,265	10,796	67,061	
前年度	損益勘定支弁職員 (1) 3	1,636	12,127	9,458	23,221	4,445	27,666	
	資本勘定支弁職員 (0) 6	0	21,358	12,936	34,294	6,976	41,270	
	合 計 (1) 9	1,636	33,485	22,394	57,515	11,421	68,936	
比較	損益勘定支弁職員 (0) 0	232	553	1,102	1,887	420	2,307	
	資本勘定支弁職員 (1) △1	1,797	△ 3,625	△ 1,309	△ 3,137	△ 1,045	△ 4,182	
	合 計 (1) △1	2,029	△ 3,072	△ 207	△ 1,250	△ 625	△ 1,875	

職員手当 内訳	区分	扶養 (千円)	地域手当 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)
	本年度	510	639	609	796	0	924	1,409	13,782	240	3,278
	前年度	1,134	0	648	726	0	912	1,400	13,443	480	3,651
	比較	△ 624	639	△ 39	70	0	12	9	339	△ 240	△ 373

※()内は、短時間勤務職員について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 3	0	12,680	9,835	22,515	4,423	26,938	
	資本勘定支弁職員	(0) 5	0	17,733	10,938	28,671	5,492	34,163	
	合 計	(0) 8	0	30,413	20,773	51,186	9,915	61,101	
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 3	0	12,127	9,059	21,186	4,081	25,267	
	資本勘定支弁職員	(0) 6	0	21,358	12,936	34,294	6,976	41,270	
	合 計	(0) 9	0	33,485	21,995	55,480	11,057	66,537	
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	553	776	1,329	342	1,671	
	資本勘定支弁職員	(0) △1	0	△ 3,625	△ 1,998	△ 5,623	△ 1,484	△ 7,107	
	合 計	(0) △1	0	△ 3,072	△ 1,222	△ 4,294	△ 1,142	△ 5,436	

職員手当 内訳	区分	扶養 (千円)	地域手当 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)
	本年度	510	639	609	796	0	924	1,400	12,377	240	3,278
	前年度	1,134	0	648	726	0	912	1,400	13,044	480	3,651
	比 較	△ 624	639	△ 39	70	0	12	0	△ 667	△ 240	△ 373

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,868	0	725	2,593	442	3,035	
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,797	0	689	2,486	439	2,925	
	合 計	(2) 0	3,665	0	1,414	5,079	881	5,960	
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,636	0	399	2,035	364	2,399	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	(1) 0	1,636	0	399	2,035	364	2,399	
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	232	0	326	558	78	636	
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,797	0	689	2,486	439	2,925	
	合 計	(1) 0	2,029	0	1,015	3,044	517	3,561	

職員手当 内訳	区分	扶養 (千円)	地域手当 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	9	1,405	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	399	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	9	1,006	0	0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別明細 (千円)	説明	備考
給料	△ 3,072	昇給等に伴う増減分	昇給によるもの 365	昇給率 0.28% (昇給期) (職員数) 1月 7人
		その他の増減分	給与改定によるもの 採用によるもの 退職によるもの 会計間異動によるもの △ 6,584 18	職員の異動の状況 (会計年度任用職員を除く) 本年度 8人 前年度 9人 増減 △1人 採用者等 1人 退職者等 2人 会計間異動 増 1人 減 1人
職員手当	△ 207	その他の増減分	扶養手当 △ 624 地域手当 639 住宅手当 △ 39 通勤手当 70 管理職手当 12 時間外手当 9 期末勤勉 339 児童手当 △ 240 退手負担金 △ 373	給与改定によるもの 昇給によるもの 採用によるもの 退職によるもの 会計間異動によるもの △ 4,265 △ 282 会計年度任用によるもの その他 929

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	備考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,675
	平均給与月額 (円)	366,488
	平均年齢 (歳)	43.1歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	308,844
	平均給与月額 (円)	353,474
	平均年齢 (歳)	43.3歳

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高校卒	194,500	188,000		
大学卒	220,000	220,000		

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	1級	1()	12.5()	
	2級	1()	12.5()	
	3級	2()	25.0()	
	4級	2()	25.0()	
	5級	1()	12.5()	
	6級	1()	12.5()	
	7級	()	()	
	計	8()	100()	
令和6年4月1日現在	1級	1()	11.1()	
	2級	2()	22.2()	
	3級	1()	11.1()	
	4級	3()	33.4()	
	5級	1()	11.1()	
	6級	1()	11.1()	
	7級	()	()	
	計	9()	100()	

※()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査係長	課長補佐	課長	調整監

工昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数	(A) (人)	8
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
前年度	比率 (B) / (A)	(%)	87.5
	職員数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
	比率 (B) / (A)	(%)	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計		
本年度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	3級5%から7級20%	
前年度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	3級5%から7級20%	
国の制度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	3級5%から10級20%	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	

キ 地域手当

支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	新築・購入5年未満の住居手当の支給を継続 2,500円／月 支給要件の家賃を月額12,000円以上(国:16,000円以上)とし、支給限度額を27,000円(国:28,000円)としている
通勤手当	同	

令和7年度 宮若市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	26,768,159
ロ 建物	99,373,940
減価償却累計額	△ 34,861,297
ハ 構築物	7,891,484,720
減価償却累計額	△ 809,016,125
ニ 機械及び装置	598,247,359
減価償却累計額	△ 105,142,863
ホ 車輌及び運搬具	0
減価償却累計額	0
ヘ 工具器具及び備品	0
減価償却累計額	0
ト 建設仮勘定	0
有形固定資産合計	7,666,853,893
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	1,532,919,293
無形固定資産合計	1,532,919,293
固定資産合計	9,199,773,186

2 流動資産

(1) 現金預金	179,140,624
(2) 未収金	
貸倒引当金	47,858,701
	△ 530,000
(3) 有価証券	47,328,701
(4) その他の流動資産	100,000
流動資産合計	0

資産合計

226,569,325
9,426,342,511

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

固定負債合計

4, 207, 264, 617

4, 207, 264, 617

4 流動負債

(1) 企業債

189, 224, 381

(2) 未払金

123, 147, 000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5, 391, 000

(4) 預り金

300, 000

(5) その他の流動負債

100, 000

流動負債合計

318, 162, 381

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5, 440, 473, 149

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 726, 710, 687

繰延収益合計

4, 713, 762, 462

負債合計

9, 239, 189, 460

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計

95,809,037

95,809,037

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

0

ロ 負担金

0

ハ 他会計補助金

0

ニ 受贈財産評価額

26,768,159

資本剰余金合計

26,768,159

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 当年度未処分利益剰余金

64,575,855

64,575,855

利益剰余金合計

剰余金合計

91,344,014

資本合計

187,153,051

負債資本合計

9,426,342,511

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	建物 15年～50年 構築物 50年 機械及び装置 10年～30年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、860,754千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度における期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費を支給するための賞与引当金の取崩し額は、5,514千円を予定している。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

宮若市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日） (単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	58,321	12,010	70,331
営業費用	331,457	77,128	408,585
営業損益	△ 273,136	△ 65,118	△ 338,254
経常損益	291	1,488	1,779
その他の項目			
収益的収入			
一般会計負担金	101,991	27,261	129,252
一般会計補助金	78,000	20,000	98,000
収益的支出			
減価償却費	202,777	45,618	248,395
支払利息及び企業債取扱諸費	39,991	11,728	51,719

(注) 上記、表中の数値については、税抜で記載している。

令和6年度 宮若市下水道事業会計予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	56,375,000
(2) 雨水処理負担金	10,237,000
(3) その他営業収益	<u>282,000</u>

66,894,000

2. 営業費用

(1) 管渠費	3,066,000
(2) ポンプ場費	6,805,000
(3) 業務費	614,000
(4) 総係費	50,197,000
(5) 流域下水道維持管理負担金	100,624,000
(6) 減価償却費	222,039,000
(7) 資産減耗費	144,000
(8) その他営業費用	<u>0</u>

383,489,000

営業利益

△ 316,595,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	14,000
(2) 他会計負担金	114,519,000
(3) 他会計補助金	115,800,000
(4) 補助金	2,500,000
(5) 長期前受金戻入	140,000,000
(6) 雜収益	<u>13,000</u>

372,846,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,994,000
(2) 雜支出	<u>0</u>

50,994,000

321,852,000

経常利益

5,257,000

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,000		
(2) その他特別損失	0	10,000	
	<hr/>		
当年度純利益			5,247,000
前年度繰越利益剰余金			57,447,855
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> 62,694,855

令和 6 年度 宮若市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		26,768,159
ロ 建物	99,373,940	
減価償却累計額	<u>△ 29,441,297</u>	69,932,643
ハ 構築物	7,443,453,720	
減価償却累計額	<u>△ 658,100,125</u>	6,785,353,595
ニ 機械及び装置	508,247,359	
減価償却累計額	<u>△ 80,466,863</u>	427,780,496
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト 建設仮勘定		0
有形固定資産合計		7,309,834,893

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>1,539,045,293</u>	
無形固定資産合計		<u>1,539,045,293</u>
固定資産合計		8,848,880,186

2 流動資産

(1) 現金預金		211,596,624
(2) 未収金	55,655,701	
貸倒引当金	<u>△ 538,000</u>	55,117,701
(3) 有価証券		100,000
(4) その他の流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>266,814,325</u>

資産合計

9,115,694,511

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

固定負債合計

4,039,888,998

4,039,888,998

4 流動負債

(1) 企業債

177,685,000

(2) 未払金

89,409,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,514,000

(4) 預り金

300,000

(5) その他の流動負債

100,000

流動負債合計

273,008,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,237,276,149

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 563,383,687

繰延収益合計

4,673,892,462

負債合計

8,986,789,460

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金		<u>39, 442, 037</u>
資本金合計		39, 442, 037
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 負担金	0	
ハ 他会計補助金	0	
ニ 受贈財産評価額	<u>26, 768, 159</u>	
資本剰余金合計		26, 768, 159
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>62, 694, 855</u>	
利益剰余金合計		<u>62, 694, 855</u>
剰余金合計		<u>89, 463, 014</u>
資本合計		<u>128, 905, 051</u>
負債資本合計		<u>9, 115, 694, 511</u>

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
1 下水道事業収益			478,145	
1 営業収益			76,196	
	1 下水道使用料		64,515	
	1 公共下水道使用料	51,425	公共下水道使用料	
	2 特定環境保全公共下水道使用料	13,090	特定環境保全公共下水道使用料	
	2 雨水処理負担金	11,378		
	1 雨水処理負担金	11,378	雨水処理に係る一般会計負担金	
	3 その他営業収益	303		
	1 手数料	303	責任技術者登録手数料等	
2 営業外収益			401,947	
	1 受取利息及び配当金	2		
	1 預金利息	2	預金利息	
	2 他会計負担金	129,252		
	1 他会計負担金	129,252	一般会計負担金	
	3 他会計補助金	98,000		
	1 他会計補助金	98,000	一般会計補助金	
	4 国庫補助金	1,300		
	1 国庫補助金	1,300	社会资本整備総合交付金（接続補助）	

款・項	目	明細		
		節	金額	備考
	5 長期前受金戻入		163,327	
		1 長期前受金戻入	163,327	国庫補助金分 61,758 県補助金分 47 他会計補助金分 53,931 受益者負担金分 5,487 受益者分担金分 1,703 受贈財産評価額分 12,558 その他 27,843
	6 消費税及び地方消費税還付金		10,000	
		1 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金
	7 雜収益		66	
		1 その他雑収益	66	その他雑収益
3 特別利益			2	
	1 過年度損益修正益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
1 下水道事業費用			472,785	
1 営業費用			420,865	
	1 管渠費		2,489	
	1 委託料	1,150	マンホールポンプ維持管理委託料	
	2 光熱水費	225	マンホールポンプ電気使用料	
	3 修繕費	975	マンホールポンプ修繕費	
	4 通信運搬費	139	マンホールポンプ通信費	
	2 ポンプ場費	7,704		
	1 委託料	4,901	権助ポンプ場管理業務委託料等	
	2 光熱水費	576	権助ポンプ場電気使用料等	
	3 燃料費	13	権助ポンプ場施設燃料費	
	4 修繕費	990	権助ポンプ場施設修繕費	
	5 通信運搬費	39	権助ポンプ場自動電話通報装置	
	6 手数料	20	権助ポンプ場し尿処理手数料	
	7 工事請負費	1,165	権助ポンプ場水路浚渫工事請負費	
	3 総係費	52,314		
	1 給料	12,680	一般職給	
	2 手当	8,678	扶養手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当	312 396 285 499 722

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
				期末勤勉手当 4,430 児童手当 240 退職手当組合負担金 1,523 地域手当 271
		3 法定福利費	4,507	共済組合費等 4,477 公務災害補償基金負担金 30
		4 賞与引当金繰入額	2,468	期末勤勉手当繰入 2,104 法定福利費繰入 364
		5 報酬	1,868	会計年度任用職員報酬
		6 委託料	12,544	水質検査委託料 486 調査設計委託料 3,709 電算関係委託料 8,349
		7 旅費	173	普通旅費 122 会計年度任用職員費用弁償 51
		8 備消品費	715	消耗器材費
		9 印刷製本費	141	印刷製本費
		10 通信運搬費	177	郵便料 133 インターネット回線手数料 44
		11 手数料	398	口座振替手数料
		12 貸借料	68	カラープリンター貸借料
		13 負担金	1,409	研修会参加負担金 375 日本下水道協会負担金 108 上下水道料金システム管理費負担金 322 県内市下水道推進協議会負担金 20 流域下水道促進協議会負担金 584

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
1 業務活動費	14 水洗便所等改造補助金	14 補助交付金	2,600	水洗便所等改造補助金
		15 保険料	26	総合賠償責任保険料
		16 報償費	3,332	受益者負担金一括納付報奨金
		17 貸倒引当金繰入額	530	下水道使用料未収金等に係る貸倒引当金繰入額
	4 流域下水道維持管理負担金		109,962	
		1 流域下水道維持管理負担金	109,962	流域下水道維持管理負担金
	5 減価償却費		248,395	
		1 有形固定資産減価償却費	181,012	建物減価償却費 5,420 構築物減価償却費 150,916 機械及び装置減価償却費 24,676
		2 無形固定資産減価償却費	67,383	流域下水道施設利用権減価償却費
	6 資産減耗費		1	
		1 固定資産除却費	1	固定資産除却費
2 営業外費用			51,719	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		51,719	
		1 企業債利子	51,669	企業債利子
		2 借入金利子	50	一時借入金利子
3 特別損失			101	
	1 過年度損益修正損		100	
		1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損
	2 その他特別損失		1	
		2 その他特別損失	1	その他特別損失
4 予備費			100	
	1 予備費		100	
		1 予備費	100	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
1 資本的収入			647, 482	
1 企業債			356, 600	
	1 企業債		356, 600	
		1 建設改良債	356, 600	公共下水道事業債 291, 000 流域下水道事業債 65, 600
2 国庫補助金			193, 000	
	1 国庫補助金		193, 000	
		1 国庫補助金	193, 000	社会资本整備総合交付金
3 負担金及び分担金			13, 672	
	1 受益者負担金		10, 590	
		1 受益者負担金	10, 590	受益者負担金
	2 受益者分担金		3, 082	
		1 受益者分担金	3, 082	受益者分担金
4 他会計補助金			27, 843	
	1 他会計補助金		27, 843	
		1 他会計補助金	27, 843	一般会計補助金
5 他会計出資金			56, 367	
	1 他会計出資金		56, 367	
		1 他会計出資金	56, 367	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
1 資本的支出			837, 001	
1 建設改良費			659, 216	
	1 管路建設費		492, 834	
	1 給料	17, 733	一般職給	
	2 手当	8, 895	扶養手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当組合負担金 地域手当	198 400 324 425 687 4, 738 1, 755 368
	3 法定福利費	5, 391	共済組合費 公務災害補償基金負担金	5, 341 50
	4 賞与引当金繰入額	2, 923	期末勤勉手当繰入 法定福利費繰入	2, 490 433
	5 報酬	1, 797		
	6 委託料	19, 027	水質検査委託料 調査設計委託料	988 18, 039
	7 旅費	80	普通旅費 会計年度任用職員費用弁償	56 24

款・項	目	明 細		
		節	金額	備 考
		8 備消品費	228	消耗器材費
		9 貸借料	1,660	積算システムリース料等
		10 工事請負費	411,100	公共下水道汚水管渠築造工事等
		11 補償費	24,000	水道管移設補償費等
	2 ポンプ場建設改良費		99,000	
		1 委託料	71,000	調査設計委託料
		2 工事請負費	28,000	権助ポンプ場計装設備外改築工事
	3 流域下水道建設負担金		67,382	
2 企業債償還金		1 流域下水道建設負担金	67,382	流域下水道建設負担金
	1 企業債償還金		177,685	
		1 企業債償還金	177,685	企業債償還金
3 予備費			100	
	1 予備費		100	
		1 予備費	100	